

決算報告書

令和3年度
(第18期事業年度)

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

国立大学法人旭川医科大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人 旭川医科大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,151	5,037	△ 114	(注1)
施設整備費補助金	173	151	△ 22	(注2)
補助金等収入	246	1,652	1,406	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24	24	-	
自己収入	24,424	25,192	768	
授業料、入学料及び検定料収入	626	592	△ 34	(注4)
附属病院収入	23,490	24,215	725	(注5)
財産処分収入	-	45	45	(注6)
雑収入	308	338	30	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	787	817	30	(注8)
引当金取崩	-	43	43	(注9)
長期借入金収入	474	328	△ 146	(注10)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	155	155	(注11)
目的積立金取崩	-	-	-	
計	31,282	33,403	2,121	
支出				
業務費	28,290	27,675	△ 615	(注12)
教育研究経費	5,301	4,962	△ 339	
診療経費	22,988	22,713	△ 275	
施設整備費	671	504	△ 167	(注13)
補助金等	246	1,624	1,378	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	787	725	△ 62	(注15)
長期借入金償還金	1,285	1,285	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	21	21	(注16)
計	31,282	31,837	555	
収入－支出	-	1,566	1,566	

※百万円未満切捨てにより表示しております。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、退職手当支給が当初予定より少額であったこと等により、予算額に比して決算額が114百万円少額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、当初計画よりも契約金額が下回ったことにより、予算額に比して決算額が22百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった新型コロナウイルス感染症の診療従事及び体制確保に対する各種補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,406百万円多額となっております。なお、授業料等減免費交付金が28百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、主在籍者数が当初の見込みを下回ったことにより、予算額に比して決算額が34百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、外来患者数の増等により、予算額に比して決算額が725百万円多額となっております。
- (注6) 財産処分収入については、中期計画を変更し職員宿舍等の財産を譲渡したことにより、予算額に比して決算額が45百万円多額となっております。
- (注7) 雑収入については、学生奨学資金貸与の回収増及び新型コロナウイルス感染症の診療従事及び体制確保に対する財政支援を受けたことにより、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国（各組織、特殊法人）及び民間からの受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。
- (注9) 引当金取崩については、法人措置教職員の退職手当の支給に伴い、相当額について引当金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が43百万円多額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、予算段階では予定していなかった一部事業の繰越が発生したことにより、予算額に比して決算額が146百万円少額となっております。
- (注11) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、目的に沿って附属病院設備の整備等に充てたことにより、予算額に比して決算額が155百万円多額となっております。
- (注12) 業務費については、欠員の不補充、退職手当支給が当初予定より少額であったことに伴う人件費の減少、また（注3）による補助金の交付を受けたことで執行額が減じたことにより、予算額に比して決算額が615百万円少額となっております。
- (注13) 施設整備費補助金については、（注2）と同様の理由により、予算額に比して決算額が167百万円少額となっております。
- (注14) 補助金等については、（注3）と同様の理由により、予算額に比して決算額が1,378百万円多額となっております。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、複数年契約等による翌年度への繰越が発生したことにより、予算額に比して決算額が62百万円少額となっております。
- (注16) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、（注6）と同様の理由により、予算額に比して決算額が21百万円多額となっております。